

1 目的

都民がアレルギーの状態に応じて適切な医療を受けることができるよう、都内においてアレルギー疾患の診療を行う診療所及び病院の診療体制や医療連携の状況等の実態を把握し、これを踏まえて適切な施策を展開していく。

2 方法

<対象>

都内における、アレルギー疾患医療に関わる主な診療科を標榜する医療機関
(内科(呼吸器科、呼吸器内科を含む。)、小児科、皮膚科、耳鼻科(耳鼻咽喉科を含む。)、眼科、アレルギー科)

<送付施設>

11,360施設(病院576施設(1,492診療科)、診療所10,784施設)
(令和元年4月時点における病院・診療所届出施設から抽出)

<調査方法>

対象に調査票を郵送し、郵送による回答又はインターネット回答により回収

<調査期間>

令和2年11月7日から12月4日まで

3 回答の状況

<回答の状況>

回答数:3,753件(うち郵送 1,984(52.8%)、インターネット 1,769件(47.1%))
病院 188施設(診療科単位で369件) 診療所 3,384施設

回答率:30.6%

病院 32.6% (診療科単位で24.7%) 診療所 31.4%

調査回答件数の内訳

